

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県御殿場市
 本事業の担当部局名 健康福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	御殿場市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和5年度				
総事業費(A)(円)	21,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 21,000,000				
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	21,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 御殿場市の婚姻数は過去と比べて経年的に低下傾向にあり、緊急に対策を講じる必要がある。 また、当市は、妊娠・出産から子育て期の支援は充実しているが、結婚に関する支援が不足していることも課題としてあげられる。 上記の実情において、今後しずおか出会いサポートセンターとの連携による「結婚希望者への出会いの機会の提供」と「婚姻に伴う経済的負担の軽減」を実施することにより、すでに実施している子育て支援策に繋げて少子化対策を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 当市として課題となっている、出産・子育てより前への支援について、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、「出会い～結婚～出産・子育て」と切れ目のない支援を実施する。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
市区町村税の滞納がないこと								

2. 申請見込

①新規世帯見込	35	世帯	②継続補助世帯見込	10	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	25	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	10			

【世帯数積算根拠】

令和6年度において、ともに29歳以下の20世帯、その他10世帯、令和5年度からの継続申請6世帯の見込で、当市の婚姻数は令和4年が332件、令和5年が337件とほぼ同等である。
令和7年度においては、ともに29歳以下の世帯が2割増加、その他世帯は同等と見込んで算出した。
継続申請については、確定ではないが、今年度申請時に限度額未満の世帯が10と見込んでいることからそれを加味して算出した。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	36 世帯
～12月(実績)	16 世帯
1月～3月(見込)	20 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	25 世帯 × 600,000 円 =	15,000,000 円	
(その他)	10 世帯 × 300,000 円 =	3,000,000 円	
	(継続補助)	3,000,000 円	
	合計	21,000,000 円	

3. 広報の実施予定

御殿場市の広報、ホームページ、Facebook、行政無線等やFMでの広報と、戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシを配布、その他庁舎や支所、公立の施設等において、チラシを配架する。
また企業の事業所を訪問し、積極的にPRしていく。
その他に、市独自の結婚支援制度を実施しており、その制度については所得要件等がないため、その申請者にも合わせて案内する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		市の婚姻支援事業をきっかけとする婚姻数		件	80 (R10年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.54 (R4年)	
	婚姻件数		件	339	
婚姻率			4.1		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	95 (R7年度)	90 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	85 (R7年度)	50 (R5年度実績)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	81.2 (R5年度実績)	